

「体育研究会」(1929～1940)における研究発表に 関する一考察

楠戸 一彦 (広島大学大学院総合科学研究科)

Analyses of Presentations at the Annual Meeting of the “Taiiku Kenkyukai” (1929～1940)

Kazuhiko KUSUDO
(Graduate School of Integrated Arts and Sciences, Hiroshima University)

はじめに

本研究は、第二次世界大戦以前の日本における「スポーツ」¹⁾に関する学術的な研究状況を明らかにするために、国立体育研究所が開催した「体育研究会」(1929～1940)における研究発表の内容を分析することを目的としている。

第二次世界大戦以前の日本におけるスポーツに関する学術的研究の歴史に着目すると、1929年は画期的な年であった。というのは、この年に「体育」に関する2つの学術的な研究発表会が開催されたからである。一つは東京高等師範学校に事務局が置かれていた日本体育学会²⁾が開催した「体育学会研究発表会」であり、もう一つは国立体育研究所が開催した「体育研究会」である。この内、日本体育学会が実施する「夏季講習会」に合わせて7月24日に開催された第一回研究発表会では7名が「学校体育に関する事項」について発表しており、1930年の第二回研究発表会では3名が発表している³⁾。しかしながら、日本体育学会の機関誌である『体育と競技』には、研究発表会の発表抄録は掲載されておらず、1930年以降の研究発表会に関する記事も見あたらない。他方、国立体育研究所が実施した「体育研究会」は1924年から1941年までの間に全部で10回開催され、発表演題は平均して50題であった。また、発表抄録である

『体育研究会会誌』が、毎回刊行されている。

ところで、国立体育研究所が開催した「体育研究会」の発表内容を分析した先行研究は見あたらない。今村と岸野の日本体育史に関する研究では、国立体育研究所(1924～1941)の存在に言及されているだけであり、研究所の組織や活動は詳細に分析されてはいない⁴⁾。また、体育研究所の研究成果に関しては、樋口が概略的に言及しているだけである⁵⁾。さらに、太田は『『体操遊戯取調委員会(明治38年)』に見られる国立体育研究所設立構想』と題する論稿を、また熊野は「国立体育研究所の設立意義とその役割について—吉田章信の活動を中心にして—」と題する論稿を発表しているが、「体育研究会」の研究内容の分析は行っていない⁶⁾。

このように、国立体育研究所の活動、特に「体育研究会」と機関誌『体育研究』における研究成果の分析は、未だになされていない。そこで、本研究は、研究会の発表要旨を掲載している『体育研究会会誌』(1930～1941)を史料としながら、国立体育研究所が開催した「体育研究会」における研究発表を次の3つの観点から分析することによって、第二次世界大戦以前の日本における「体育」に関する学術的な研究状況を解明する。

- 1) 「体育研究会」の開催状況を明らかにする。
- 2) 発表者の所属機関と地域的分布を分析する。

3) 発表題目からキーワードを抽出し、研究内容の動向を分析する。

1. 体育研究会の開催

1) 国立体育研究所の活動

1924年10月25日に「勅令第250号」によって、「体育に関する調査、研究、および指導教授」を目的とする「国立体育研究所」(The Government Institute for Research in Physical Education)が設立された⁷⁾。研究所が発足した当時の職員は技師3名、書記2名、技手3名であった⁸⁾。しかし、研究所長職務規程や傭人被服給与規定などの諸規定が制定される1930年には、技師7名、書記3名、技手7名、嘱託17名という陣容になった⁹⁾。

研究所は、設立当初、「研究」「講和会」「指導教授」「質疑応答」「出版」の5つの分野で事業を展開した。いうまでもなく、研究は研究所の最も重要な事業の一つであった。技師あるいは技手は各々の研究課題を設定し、研究成果を雑誌『学校衛生』『体育と競技』『社会医学雑誌』あるいは『官報』で発表した。しかし、1933年に体育研究所内に「体育研究協会」が設立され、機関誌『体育研究』が刊行されるようになると、研究所職員の研究成果はこの『体育研究』において発表されるようになった¹⁰⁾。さらに、後述するように、研究所は1929年から「体育研究会」を年に1回開催して、学術的な研究発表会の機会を設けた。

研究所における事業の中の「講和会」は、「所員各自の総合的研究」のために、「毎月第一土曜日を定日とし、所員の研究せる所を適宜発表する」会であった。このような発表会は、1934年9月までの間に161回に及んでいる。「指導教授」は、例えば「日本体育連盟国民体育指導者講習会」(1925年8月1日～10日)などの集会に於いて参加者に専門的な知識を伝えるものであった。こうした講習会は、1934年12月までの間に53回に及んでいる。また「殆ど全国各地府県に所員を出張せしめ指導教授」を行うこともあった。このような

出張指導教授は、開設から1935年9月までの間に373件、延べ日数で1,684日に達している。さらに、「質疑応答」は、体育のさまざまな問題に関する一般からの質問に所員がその専門的知識に基づいて回答するものであった。このような質疑応答は開設から1935年9月までの間に455件に及んでいる。なお、「質疑応答」は1931年10月には「体育相談部」と名称変更された。最後に、「出版」事業は、1926年5月に公布された「学校体操教授要目」に関する解説書である『学校体操解説』が1927年2月に刊行されただけである。これらの事業の他に、体育研究所は既に1925年12月より「研究生」を受け入れている。また、1933年10月からは文部省内に「運動医事相談所」を設けて、「体育医学の実践」を始めた¹¹⁾。

2) 「体育研究会」の開催

国立体育研究所は、「体育研究の気運を一般体育界に普及させ、我が国全体に於ける体育の研究を促進する」ことを目的として、1929年より年に一回「体育研究会」を開催することにした¹²⁾。この研究会の開催について、研究所の所長である北豊吉は、研究会の開催目的について次のように述べている¹³⁾。

「近来我が国の体育が急速の進歩を示して来たことは実に慶賀すべきことであります。併し体育は運動の実際と運動理論、医学、心理学、教育学等の科学的研究との協調に依って進まなければ、堅実な進歩をなし得ないのであります。然らば此の種の研究発表会は現今の時勢に於て当然起るべく緊要な事柄と考へるのであります。」

第1回研究会は1929年11月9日に、東京女子基督教教会館で開催された。自らも「スプリント Sprint の訓練に就て」という演題で発表した東京高等師範学校の安田弘嗣は、研究発表会の様子を次のように伝えている¹⁴⁾。

11月9日午後1時半に始まった「研究発表の会場は、研究発表者の余りにも多い為第一部と第二部とに区分して、第一部は大講堂で

研究所長北豊吉氏、第二部は技師小笠原氏の開会の辞で、いよいよ研究会のスタートは切っ
て落とされた。」

「会場には日本体育会体操学校生徒、藤村校長の引卒せる私立東京女子体操音楽学校生徒、お茶の水女高師の生徒を始めとして朝野の体育関係者で大入満員の盛況であった。」

第一部では35題が、第二部では28題が演じられた研究会は、予定では「午後9時閉会の見込み」であった¹⁹⁾。安田はこの研究会について、次のように評価している¹⁹⁾。

「いづれにしても此の発表会は大成功であった。人々に研究的の刺激を与えたのは事実であった。此れからの宣伝とか発表と云う事は大衆によびかけねばならぬのである。街頭に進出してこそ人々に感動と理解とを与えるものである。」

然し当の主権者側に吾らの希望するところは人数が多き時は日時を延長して行ふことである。若しそれが出来ぬとなれば発表者を制限するとか何等かの方法を講じたい。そして其の発表の時間を少なくとも15分間を与へたいものである。あまりに本質のみをのべられると其の一般的の概念の把握に困難である。

今回の催しは第一回のことであるから望めない事が多いが第二回に於てはもっと聴衆者にも十分の考慮をしていただきたいものである。」

「大成功」であった第1回研究会の後、第3回研究会までは会期を一日として東京女子基督教青年会館で開催された。その後は、会場を体育研究所に移し、会期を二日間として第10回研究会(1940年)まで実施された(表1を参照)¹⁷⁾。

「体育研究協会」が設立され、機関誌『体育研究』が刊行されるようになる1933年の第5回大会からは、体育研究会の開催案内がこの雑誌に掲載されるようになった。『体育研究』第1巻第2号(1933年9月)には「体育研究所主催第5回体育研究会予報」が掲載され、第1巻第3号(1933年11月)には「講演題目」が掲載されている¹⁸⁾。第

2巻からは第2号(10月)の「彙報」欄に研究会の予報(日時、会場、発表時間、演題申込、プログラム)が掲載され、第3号(12月)の「彙報」欄には研究会の「講演題目」が報告されるようになった。第2巻(1934年)から第7巻(1940年)の「彙報」欄に掲載されている第6回研究から第10回研究会までの予報によれば、土曜と日曜の2日間の研究会は午前9時から午後4時まで実施された。発表時間は「一題に付十分以内の予定」であるが、「但し演題の多少により適宜加減する」予定であった¹⁹⁾。研究会で発表を希望する者は、「10月10日迄に演題並に二百字以内の演説要旨を添付の上体育研究所に申込」する必用があった²⁰⁾。また、プログラムは「後日決定の上更に通知する」と説明されている²¹⁾。第8回からは「第二日講演終了後」に「懇親会」が予定されている²²⁾。

3) 『体育研究会会誌』の刊行

研究会の開催後には、「演説の抄録」を載録した「研究会会誌」が発行された。最初に刊行された会誌は、1931年4月8日に発行された『体育研究所第二回体育研究会々誌』である。「各方面からの希望」によって「体育研究所監修」の下に山海堂出版部によって発行されている本誌は、裏表紙に『The Report of the Second Congress of the Research in Physical Education. Oct. 8. 1930. Govt. Institute for Research in Physical Education. Tokyo-Yoyohata, Japan』というタイトルを掲載し、巻末では各発表演題の英文タイトルが「Contents」として掲載されている²³⁾。『第二回体育研究会々誌』の刊行後の1931年8月8日に、『第一回体育研究会々誌』が発行された。このことについて、第一回会誌の冒頭の「凡例」では、次のように言及されている。「先に体育研究所第二回研究会々誌が出版された所、第一回の研究会に対しても同様の希望が起こったので、茲に本書を刊行することにした」²⁴⁾。

第3回までの会誌は「体育研究所監修」の下に山海堂出版部によって発行されているが、第4回から第10回までは「体育研究所」によって発行さ

表1 「体育研究会」での演題数と発表者数

回	開催年月日	開催場所	演題数			『体育研究会会誌』	
			総数	単独	共同	発行年	発行者
1	1929. 11. 9	基督教青年会館	63	59	4	1931. 8	山海堂
2	1930. 10. 8	基督教青年会館	36	34	2	1931. 4	山海堂
3	1931. 10. 7	基督教青年会館	48	46	2	1932. 5	山海堂
4	1932. 11. 26-27	体育研究所	61	46	15	1933. 2	体育研究所
5	1933. 11. 4-5	体育研究所	58	46	12	1934. 3	体育研究所
6	1934. 11. 10-11	体育研究所	64	41	23	1935. 3	体育研究所
7	1935. 11. 4-5	体育研究所	49	33	16	1936. 2	体育研究所
8	1936. 11. 7-8	体育研究所	46	33	13	1937. 3	体育研究所
9	1938. 11. 12	体育研究所	39	22	17	1938. 12	体育研究所
10	1940. 3. 9	体育研究所	41	32	9	1940. 4	体育研究所

表2 発表者の所属

カテゴリー	医者	官公庁	研究所	大学	高等教育	中等教育	初等教育	その他	不明
人数	15	29	62	113	22	19	31	8	12
%	4.8	9.3	20	36.3	7	6.1	10	2.6	3.9

れている。第二回会誌を除いて、第10回までの会誌のタイトルは「第〇回体育研究会々誌」であり、欧文タイトルと発表演題の英訳は掲載されていない²⁵⁾。各々の会誌は、「凡例」に見られるように、「体育研究会当日の演説者の提出された演説の抄録を集めたもの」であり、「抄録の余りに長文に過ふるものは適当に縮小し」、「発表者に対し、後日意見の交換をされんとする方々の為に、発表者の住所をその肩書きに付記しておいた」²⁶⁾。

表1は第1回から第10回までの「体育研究会」における発表演題の抄録を載録した「研究会会誌」に基づいて、演題数や発表者数などを一覧表にしたものである。「演題数」の内、「総数」は抄録に記載されている全ての研究者数を示しており、「単独」は単独発表の演題数を意味し、「共同」は共同発表の演題数を意味している。

2. 「体育研究会」の発表内容

第1回研究会(1929)から第10回研究会(1940)まで、全部で505題の発表がなされているが、「研究会会誌」に所収されている発表抄録は全部で500題である。これは、第9回の「会誌」

において複数発表が同一の抄録として掲載されており、また第10回の「会誌」において目次では演題が掲載されているものの、抄録が掲載されていないからである²⁷⁾。以下で分析する発表者の所属と発表内容に関しては、「会誌」に所収された抄録500題を対象に考察することにする。

1) 発表者の所属

10回に及ぶ体育研究会での発表者は、重複を除くと、全部で311人である。表2は「会誌」に記載されている「発表者の肩書き」に基づいて、彼らの所属を9つのカテゴリーとして一覧表にしたものである(所属は「会誌」に初出の肩書きに従った)。

表2の中で、「医者」のカテゴリーに所属する発表者は医学博士(3)、開業医(3)、学校医(3)、病院医(6)である。「官公庁」の発表者は文部省(3)、厚生省(9)、通信省(1)、県庁(10)、市庁(6)に所属する役人である。「研究所」の発表者は体育研究所(39)、東京市衛生試験所(4)、内務省栄養研究所(11)、厚生省公衆衛生院(3)、倉敷(日本)労働科学研究所(2)、弘前市鳴海研究所(2)、関東庁体育研究所(1)に所属する職員である。「大学」

の発表者は、大学医学部(38)、医科大学(43)、医学専門学校(20)、文系大学(12)に所属する教員である。「高等教育」の発表者は高等学校(4)、高等師範学校(6)、高等商業学校(1)、専門学校(11)に所属する教員である。「中等教育」の発表者は中学校(10)、女学校(5)、師範学校(3)、実業学校(1)に所属する教員である。「初等教育」の発表者は小学校(22)と養護学校(9)の教員である。「その他」の発表者(8)は競技団体(3)や新聞社(1)などに所属する職員である。肩書きが記載されていない発表者は12名である。

発表者(総数311人)の内、「大学」所属の発表者が36.3%であり、「研究所」所属の発表者が20%を占めている。他方、発表演題(総数500題)の内、「大学」所属の発表は21.4%であり、「研究所」所属の発表は42.4%である。このことは、大学に所属する発表の多くが、共同研究であり、複数の発表者であることに起因する。他方、主催者である体育研究所に所属する職員が12.5%であるのに対して、医学系の学校に所属する発表者が32.5%である。このことから、体育研究会の特徴の一つとして、この研究会が医学系の発表者によって支えられていたことを挙げることができるだろう。他方で、中等・初等教育に携わる教員の参加者の割合が13.2%であることは、この研究会が必ずしも大学の研究者だけに留まるものではないことを意味している²⁹⁾。

体育研究会のもう一つの特徴は、発表者が全国に及んでいることである。もちろん、東京からの参加者が211人(67.8%)と、大部分を占めている。他方で、北は北海道から南は鹿児島までの22の府県と、台湾総督府及び満州の関東庁からも参加している²⁹⁾。「医者」のカテゴリーに所属するのは、開業医や学校医あるいは病院医である。「官公庁」に所属するのは県庁の学事課の職員が多い。また、

「大学」のカテゴリーに所属するのは、各地の帝国大学(北海道、東京、名古屋、京都、大阪、九州)の医学部と医科大学(金沢と千葉)の教員である。さらに、「その他」に所属する1名は大阪毎日新聞の社員である。

2) 研究発表の内容

前述のように、「体育研究会会誌」に所収された発表演題は、全部で500題である。表3は、表2の所属に従って、発表演題を分類したものである。

この表が示すように、研究所と大学および高等教育に所属する発表者の演題が68.2%を占めており、「体育研究会」が彼らの重要な研究発表の場であることが明らかになる。特に研究所の中でも体育研究所に所属する職員の発表数は178題であり、これは全演題数の35.6%である。このことは、体育研究所の職員が自らの研究発表の場を必用としていたことを示している。他方で、研究を主とする職業についていない中等・初等教育に携わる教師あるいは開業医などの発表が19.4%を占めており、このことは体育研究会が体育の実践に携わっている教師にも研究発表の場を提供していることを示している。

表4は、「会誌」に所収されている発表演題の研究内容についてキーワードを一つ設定し、さらに500のキーワードを分類して、16のカテゴリーに纏めたものである。

表4におけるカテゴリー「体内物質」における研究は血液・尿・ビタミン・脂肪・アミノ酸・カルシウム・コレステロール等に関する研究であり、生理学的あるいは生化学的な方法で研究されている。「代謝」における研究は基礎代謝・瓦斯代謝・呼吸・体温等に関する研究であり、生理学的な方法で研究されている。「心臓」における研究は血

表3 所属別演題数

カテゴリー	医者	官公庁	研究所	大学	高等教育	中等教育	初等教育	その他	不明
演題数	14	40	212	107	22	37	38	8	22
%	2.8	8.0	42.4	21.4	4.4	7.4	7.6	1.6	4.4

表4 研究内容別演題数

カテゴリー	体内物質	代謝	心臓	体格	体力	健康	栄養	学業成績
演題数	26	23	35	125	46	48	20	7
%	5.2	4.6	7	25	9.2	9.6	4	1.4
カテゴリー	個性	運動機能	体育	運動材	指導法	運動技術	施設	報告
演題数	11	29	27	55	21	8	12	7
%	2.2	5.8	5.4	11	4.2	1.6	2.4	1.4

圧や脈拍などの心臓機能に関する研究であり、レントゲン映像の分析など医学的な方法で研究されている。「体格」に分類された研究は、身長・体重・胸囲・座高などの身体測定や姿勢に関する研究、あるいは体格と発育・発達との関係に関する研究、さらには体型と体質に関する研究が含まれており、主として応用解剖学的方法で研究されている。「体力」における研究は、体力測定や種々の筋力あるいは走力に関する研究が含まれている。「健康」における研究は、健康状態に関する研究だけでなく、肋膜炎などの病気や骨折などの傷害あるいは疲労に関する研究が含まれており、医学的方法で研究されている。「栄養」における研究は、栄養改善だけでなく、食物の栄養学的な研究が含まれている。「学業成績」では学業成績と体力あるいは野球などとの関係が研究されている。「個性」では性格や気質などが心理学的な方法で研究されている。「運動機能」では、刺激と反応や運動機能あるいは作業成績などが心理学的な方法で研究されている。「体育」では、身体運動の理想や体育的価値あるいは心身関係などが哲学的あるいは歴史的な方法で研究されている。「運動材」では、体操や球技などの学校体育における運動教材、ラジオ体操や国民体操あるいは遊戯などが教育学的な方法で研究されている。「指導法」では、学校体育における指導方法やトレーニング方法あるいはウォーミングアップの方法などが教育学的な方法で研究されている。「運動技術」では、サーブやスタートの技術あるいは走跳投の技術が力学的な方法で研究されている。「施設」では、プールや陸上競技場などが経営学的あるいは工学的な方法で研究されている。「報告」では、体育研究所における医事相談所の内容が報告され

ている。

研究内容に関する表4からは、児童と生徒の体格と体力に関する研究が34.2%を占めており、彼らの発育と発達に関する調査研究が重要な研究関心の一つであったことが指摘できるだろう。他方、胸部レントゲン映像の分析(10題)、寄生虫や脚気にトラコーマあるいは肋膜炎に関する研究(7題)、栄養改善に関する研究(9題)などからは、現代の日本における「健康問題」とは異質の健康問題が研究関心となっていたことが明らかになる。

表3の研究者の所属と表4の研究内容との関連を分析すると、次のことが明らかになる。(1)体格および体力に関する諸問題は、全てのカテゴリーの発表者の研究関心の対象であった。(2)研究所のカテゴリーに所属する発表演題は、全てのカテゴリーの研究内容に及んでいる。(3)医者・官公庁・研究所・大学のカテゴリーに属する研究発表は、医学的な研究に関心を向ける傾向がある。(4)高等教育・中等教育・初等教育に属する研究発表は、運動教材や指導法など学校体育の現場に研究の関心を向ける傾向がある。

おわりに

本研究は、国立体育研究所が開催した「体育研究会」(1929～1940年)における研究発表について、発表者の所属と研究内容を分析した。その結果、次のことが明らかになった。

1) 発表者(総数311人)の所属の分析から、体育研究所が主催した「体育研究会」での発表は、研究所と大学のカテゴリーに所属する発表者が半数(56.35)を占めている。しかしながら、他方で、中等・初等教育のカテゴリーに所属す

る発表者が16.1%に達している。これらのことから、「体育研究会」が必ずしも研究機関に所属する研究者だけでなく、学校体育の現場で活躍する教師にも研究発表の門戸が開かれていた、と言えるであろう。

- 2) 発表者の半数以上(67.8%)が東京在住者であるが、他方で東京以外の発表者の地理的分布は全国に及んでいる。このことから、「体育研究会」が「全国的な学会大会」であった、と言えるであろう。
- 3) 発表演題(総数500題)の分析から、研究発表の内、広義の医学的な研究が64.6%を占めており、中でも「体格」と「体力」に関する研究が34.2%を占めている。このことは研究者の所属と密接に関連しているが、他方では当時(1930年代)の児童生徒の健康状況に関する諸問題を反映している、とも言えるであろう³⁰⁾。このように見てくれば、体育研究所が主催した「体育研究会」は、我が国における「体育」に関する学術的な研究発表会の嚆矢と言えるであろう。

注

- 1) ここで言う「スポーツ」は、「競争, 教育, 健康, 娯楽を目的とする人間の身体運動」と最広義に理解される。しかしながら, 本研究が分析の対象とする体育研究発表会の発表演題に着目すると, 「スポーツ」という表記の使用は極めてまれである。例えば, 「スポーツマン」「スポーツ型」「スポーツ医学」「スポーツ」という表記が見られるが, これらはいずれも「運動競技」と同義に使用されている。発表演題を概観すると, 総称概念として使用されているのは「体育」あるいは「運動」である。
- 2) 東京高等師範学校の体育教員は1922年3月に「日本体育学会」を創設した。しかし, 『体育と競技』第7巻第4号(1928年4月)の奥付から学会の名称は「大日本体育学会」に変更

されている。

- 3) 大日本体育学会, 第一回研究発表会の状況, 体育と競技, 第8巻第7号(1929年9月), 82-83頁。青山正文, 研究発表会 第二回大日本体育学会研究発表会を眺めて, 体育と競技, 第9巻第9号(1930年9月), 105-110頁。
- 4) 今村嘉雄, 日本体育史, 不昧堂書店, 1970年9月, 512-513頁。竹之下休蔵・岸野雄三, 近代日本学校体育史, 日本図書センター, 1983年2月, 139頁。真行寺朗生・吉原藤助, 近代日本体育史, 日本体育学会, 1928年1月, 371-377頁。今村は1951年に金子書房から出版した『日本体育史』の中で, 体育に関する「やや本格的な研究が行われるようになったのは大正中期以降である。ことに欧米の各大学の体育研究所, 体育大学における諸施設や研究内容の進歩は, わが国にも体育研究所を作れとの強い主張となった」(259頁)と指摘している。真行寺と吉原は, 1926年1月に刊行された「体育研究所概要」を資料として, 体育研究所の組織と事業を紹介している。
- 5) 樋口聡, 身体教育の思想, 勁草書房, 2005年10月, 115-119頁。樋口聡, スポーツ科学論序説(II): イメージの生成—わが国におけるスポーツ科学の誕生—, 広島大学教育学部紀要 第二部, 第44号(1995), 113-123頁。
- 6) 太田繁, 「体操遊戯取調報告(明治38年)」に見られる国立体育研究所設立構想, 聖徳大学研究紀要 短期大学部, 第24号(1), 1991年, 141-148頁。熊野晃三, 国立体育研究所の設立意義とその役割について—吉田章信の活動を中心として—, 長崎純心大学・長崎純心大学短期大学部 紀要, 25号, 1989年, 105-112頁。特に, 熊野は「国立体育研究所の設立」と「国立体育研究所の事業概要」を論じているが, 「体育研究所概要」の1930年版と1939年版を, そして『体育研究所第二回体育研究会々誌』を資料としているだけである。
- 7) 「国立体育研究所」の設立の経緯, 組織と活動については, 次の拙稿を参照されたい。

- Kusudo, K., Organization and Activity of 'The Government Institute for Research in Physical Education' (1924-1941). In: Educating Sport and Exercise Professionals: Current Approaches and Future Tasks, edited by Korean Alliance for Health, Physical Education, Recreation, and Dance. Young In, 2006, pp.87-95. 研究所の所在は東京都渋谷区幡ヶ谷であり, 研究所の本館は1925年10月に完成した。1941年4月に東京高等体育学校が設置されると, 国立体育研究所は廃止された。
- 8) 体育研究所, 体育研究所概要, 1926年1月, 5-6頁。
 - 9) 体育研究所, 体育研究所概要, 1930年7月, 29-33頁。
 - 10) 年間6回刊行された機関誌『体育研究』は, 1933年8月に第1巻第1号が発行され, 第二次世界大戦後の1950年3月に刊行された第14巻第1号で廃刊となった。Kusudo, K., Ibid., p.94.
 - 11) この段落については, 次を参照されたい。体育研究所, 体育研究所概要, 1935年9月, 72-93頁。
 - 12) 体育研究所, 体育研究所概要, 1931年11月, 46頁。
 - 13) 北豊吉, 序, 体育研究所第二回体育研究会々誌, 山海堂出版部, 1931年。
 - 14) 安田弘嗣, 体育研究会瞥見, 体育と競技, 第8巻第12号(1929年12月), 92-95頁。安田の発表演題は, 『体育と競技』では「トラック競技ノトレーニングニ就テ」となっているが, 『第一回体育研究会々誌』(1931)では「スプリント Sprint の訓練に就テ」となっている。
 - 15) 安田弘嗣, 前掲書, 93頁。
 - 16) 安田弘嗣, 前掲書, 93頁。第1回研究会の発表募集がどのように実施されたのか不明である。
 - 17) 第8回から第10回までは毎年ではなく, 隔年に開催されているが, その理由は不明である。
- なお, 第11回は第二次世界大戦後の1946年11月に開催され, 1948年に開催された第13回で体育研究会は解散された。その後は, 1949年に発足した「日本体育学会」にその役目を引き継いだ。体育研究協会, あとがき, 体育研究, 第14巻第1号(1950.3), 161頁。
- 18) 体育研究所主催第五回体育研究会予報, 体育研究, 第1巻第2号(1933年9月), 276頁。体育研究所主催第五回体育研究会, 体育研究, 第1巻第3号(1933年11月), 397-399頁。第1巻第3号には, 発表演題及び発表者の氏名が記載されている。
 - 19) 『体育研究』第4巻第2号(1936年10月), 235頁。
 - 20) 前掲書, 235頁。
 - 21) 例えば, 『体育研究』第3巻第2号(1935年10月)の「彙報」欄には, 「第七回体育研究会要項」(129頁)として, 日時・会場・発表時間・演題申込・プログラムが記載されている。
 - 22) 『体育研究』第4巻第2号(1936年10月), 101頁。
 - 23) 体育研究所監修, 体育研究所第二回体育研究会々誌, 山海堂出版部, 1961年4月。
 - 24) 体育研究所監修, 第一回体育研究会々誌, 山海堂出版部, 1931年8月, 凡例。
 - 25) 『体育研究』の第6巻第3号と第7巻第5号には, 「第九回体育研究会演説要旨」と「第十回体育研究会演説要旨」が掲載されている(『体育研究』第6巻第3号(1938年12月), 31-64頁。第7巻第5号(1940年4月), 31-93頁)。また, 『体育と競技』の第17巻第12号(1938年12月)には, 「第九回体育研究会概要」が掲載され, 発表演題と発表者氏名及び発表内容の簡単な概要が示されている。
 - 26) 例えば, 次の「凡例」を参照されたい。体育研究所監修, 体育研究所第二回体育研究会々誌, 山海堂出版部, 1961年4月。
 - 27) 第九回会誌では, 演題番号の9と10と11が(「自転車競技の医学的考察」), 13と14が

(「特別な条件下に於ける精神力」), 23と24が
(「男子中等学校生徒在学中に於ける胸部内臓
の發育・変化に関するレントゲン学的研究
(続報)」) 一つの抄録として掲載されている。
体育研究所, 第九回体育研究会会誌, 体育研
究所, 1938年, 13-15頁, 18-19頁, 33-37頁。
『第十回体育研究会会誌』(1940年)の目次には
「41. 鍛錬の限界に就て」(京都帝国大学
医学部生理学教室 笹川 久吾)が記載され
ているが, この演題に関する抄録は載録され
ていない。

- 28) 当時中等教育における体操教員の養成機関
であった東京高等師範学校及び体育会体操学
校からの参加者に関して, 前者が4名(0.8%),
後者が10名(2%)であることは, これらの
教育機関と体育研究所との関係を考慮する上
で興味深い数字ではあるが, この点について
は今後の課題としたい。
- 29) 参加者は北海道, 青森, 栃木, 埼玉, 千葉,
神奈川, 静岡, 愛知, 岐阜, 新潟, 長野, 石
川, 福井, 京都, 大阪, 和歌山, 岡山, 広島,
島根, 山口, 福岡, 鹿児島各府県に及んで
いる。
- 30) 「体育研究会」における発表演題に見られる
研究関心については, 当時の「衛生管理」あ
るいは「疾病予防」などとの関係をも考慮す
る必要がある。この点については, 今後の
課題としたい。文部省(監修)財団法人 日
本学校保健会(編集), 学校保健百年史, 第
一法規出版, 1973年7月。